

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第61期	
	自	平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自	平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自	平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	81,091	76,992	322,063		
経常利益	(百万円)	7,824	8,754	26,716		
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,656	5,191	13,829		
純資産額	(百万円)	155,121	162,534	158,688		
総資産額	(百万円)	212,034	217,962	218,681		
1株当たり純資産額	(円)	1,409.27	1,478.99	1,442.47		
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	45.65	50.94	135.64		
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	67.78	69.16	67.23		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,155	4,223	27,226		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,726	△4,284	△11,318		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,724	△1,678	△3,572		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,428	47,243	49,537		
従業員数	(名)	3,458	3,854	3,522		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,854 (873)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,847
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	2,177	113.4
加工食品部門	50,662	102.8
合計	52,840	103.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品部門	4,714	98.9	80	174.5
合計	4,714	98.9	80	174.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	8,572	72.0
加工食品部門	63,977	98.3
冷蔵庫部門	3,307	95.8
その他部門	1,134	186.0
合計	76,992	94.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	20,054	24.7	19,062	24.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社及びフクシマフーズ(株) (以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させること。

(2) 株式交換の効力発生日

平成21年10月1日(木) (予定)

(3) 株式交換の方法

株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録された株主 (但し、当社を除く) に対して、当社が保有する自己株式 (普通株式) 1,088,642株を交付します。

(4) 株式交換比率

フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。ただし、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(6) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)

① 名称	フクシマフーズ
② 主な事業内容	加工食品の製造・販売
③ 本店所在地	福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1
④ 経営成績及び財政状態(平成21年3月期)	
売上高	14,524百万円
当期純利益	308
資産合計	8,024
負債合計	1,874
資本金	222
純資産合計	6,150
総資産合計	8,024

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

① 資本金	18,969百万円(平成21年3月31日現在)
② 事業の内容	食料品の製造・販売及び倉庫業

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的金融危機による景気後退が長期化する中、生産や輸出は持ち直しの動きもみられるものの、企業収益の回復には時間がかかる状況であり、雇用情勢も依然として厳しく、個人消費は低迷し、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「Smiles for All. 全ては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ5.1%減収の76,992百万円、営業利益は前年同四半期に比べ15.0%増益の8,331百万円、経常利益は前年同四半期に比べ11.9%増益の8,754百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ11.5%増益の5,191百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 魚介類部門

魚介類部門は、前期後半からの世界経済危機による市況低迷で特に影響を受けた高級水産物のカニ、ロブスター等の販売不振が今期も続き、更に、大衆魚と言われるサバ、シシャモ等の販売価格も消費者の低価格志向から下落傾向が続いております。そのような状況の下、当社の得意商材であります魚卵の新規取組み、マグロ等の新商品の開発を行いました。売上高は前年同四半期に比べ28.0%減収の8,572百万円、営業利益は前年同四半期に比べ51.8%減益の166百万円となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門は、国内即席麺事業では、新しい企業スローガンの下で主力品の拡売に努めました。カップ麺では、焼そば製品を中心に生麺と冷凍麺の焼そば製品を含めた「マルちゃん焼そば スマイルキャンペーン」を実施し、積極的な販売促進に努めました。また、「黒い豚カレーうどん」をリニューアルし、姉妹品として「黒い豚カレー焼そば」を発売するなど、和風麺、焼そばを中心に堅調に推移しましたが、前期において大きく数字を伸ばしたオープンプライス商品の当第1四半期における落ち込みが影響し、カップ麺全体としては減収となりました。袋麺においては、主力の「カレーうどん5食パック」等が貢献し、袋麺全体では増収となりました。ワンタン類においては、主力の「ホットワンタン」等が寄与しましたが、ワンタン全体としては微減となりました。その結果、即席麺事業全体では減収となりました。

生麺事業の売上は、経済不況による家庭内食化の高まりの中、値頃感を追い風に業界全体が前年を上回るマーケットとなっており、当社商品も主力の焼そばをはじめ主要商品は順調に推移し、市場の伸びを上回る実績となりました。

冷凍食品は、冷凍麺類、凍菜類は引き続き順調に推移しておりますが、調理品類が納入先ユーザーのメニュー変更により減収となった結果、冷凍食品全体では微減となりました。

米飯事業及び魚肉ハムソーセージ類の売上は、ほぼ前年並みに推移しました。また、調味料類は引き続き家庭内調理の増加により、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ1.7%減収の63,977百万円、営業利益は前年同四半期に比べ17.4%増益の7,712百万円となりました。

③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、国内では全国的に集荷営業を強化した結果、在庫量、在庫量が増加し、売上が前年を上回りましたが、前期において、米国のシーフリーズL.P.の冷蔵庫部門を事業譲渡したことから、国外を含む冷蔵庫部門全体では減収となりました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ4.2%減収の3,307百万円、営業利益は前年同四半期に比べ130.5%増益の309百万円となりました。

④ その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ86.0%増収の1,134百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ20.9%減益の149百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、冷蔵庫部門において増収となったものの、魚介類部門及び加工食品部門において減収となった結果、売上高は前年同四半期に比べ5.3%減収の62,884百万円、営業利益は前年同四半期に比べ12.0%減益の5,332百万円となりました。

② 北米

北米は、為替換算による影響から売上高は前年同四半期に比べ3.9%減収の14,107百万円となりました。この内、即席麺事業の売上げは順調に推移しました。前年同四半期比9.8%の為替の影響がありましたが、売上高は前年同四半期比1.9%減収にとどまりました。営業利益は値上げ効果と原材料価格の下落によって、前年同四半期に比べ149.6%増益の2,998百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は217,962百万円で、前連結会計年度末に比べ718百万円(0.3%)減少しました。当第1四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,130百万円(3.6%)減少し、109,294百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,161百万円増加しましたが、有価証券が6,500百万円、商品及び製品が925百万円、繰延税金資産が919百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,411百万円(3.2%)増加し、108,668百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3,873百万円、投資有価証券が1,088百万円増加しましたが、建物及び構築物が710百万円、機械装置及び運搬具が569百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,982百万円(11.2%)減少し、39,547百万円となりました。これは主に、未払費用が2,419百万円、未払法人税等が2,780百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ418百万円(2.7%)増加し、15,881百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が173百万円、繰延税金負債が282百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,846百万円(2.4%)増加し、162,534百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,662百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,294百万円(4.6%)減少し、47,243百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ67百万円(1.6%)増加の4,223百万円となりました。これは主に、支払債務の減少、法人税等の支払額の増加により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,442百万円(25.2%)減少の4,284百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ45百万円(2.7%)減少の1,678百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は357百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信(株)から平成21年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	6,061	5.47

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,904,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,279,000	101,279	—
単元未満株式	普通株式 698,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,279	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産株	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,904,000	—	8,904,000	8.03
計	—	8,904,000	—	8,904,000	8.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,195	2,210	2,145
最低(円)	1,919	1,841	1,952

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,162	33,000
受取手形及び売掛金	39,275	39,191
有価証券	10,500	17,000
商品及び製品	14,401	15,326
仕掛品	181	165
原材料及び貯蔵品	4,125	4,451
繰延税金資産	937	1,856
その他	3,265	2,989
貸倒引当金	△555	△556
流動資産合計	109,294	113,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 35,143	※1 35,854
機械装置及び運搬具（純額）	※1 15,720	※1 16,290
土地	31,473	31,527
建設仮勘定	6,649	2,776
その他（純額）	※1 1,105	※1 1,124
有形固定資産合計	90,092	87,574
無形固定資産		
のれん	108	121
その他	1,653	1,812
無形固定資産合計	1,762	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	14,682	13,594
繰延税金資産	1,356	1,392
その他	774	761
投資その他の資産合計	16,813	15,748
固定資産合計	108,668	105,257
資産合計	217,962	218,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,137	20,439
短期借入金	1,523	1,535
1年内返済予定の長期借入金	82	82
未払法人税等	2,254	5,035
未払事業所税	15	65
未払消費税等	623	593
役員賞与引当金	10	248
未払費用	13,478	15,898
その他	1,420	631
流動負債合計	39,547	44,529
固定負債		
長期借入金	103	116
繰延税金負債	1,282	999
退職給付引当金	13,782	13,608
役員退職慰労引当金	92	121
その他	621	618
固定負債合計	15,881	15,463
負債合計	55,428	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	125,165	121,503
自己株式	△7,166	△7,157
株主資本合計	158,380	154,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	△260
繰延ヘッジ損益	75	0
為替換算調整勘定	△8,198	△7,437
評価・換算差額等合計	△7,634	△7,697
少数株主持分	11,787	11,658
純資産合計	162,534	158,688
負債純資産合計	217,962	218,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	81,091	76,992
売上原価	53,240	48,138
売上総利益	27,850	28,853
販売費及び一般管理費	※1 20,606	※1 20,522
営業利益	7,244	8,331
営業外収益		
受取利息	216	129
受取配当金	203	131
貸貸収入	78	104
持分法による投資利益	37	28
為替差益	26	—
雑収入	153	110
営業外収益合計	716	504
営業外費用		
支払利息	9	6
貸貸収入原価	16	15
為替差損	—	18
雑損失	110	40
営業外費用合計	136	81
経常利益	7,824	8,754
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 6
その他	15	1
特別利益合計	32	7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	104
固定資産除売却損	※3 145	※3 31
その他	2	24
特別損失合計	147	160
税金等調整前四半期純利益	7,709	8,602
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,368
法人税等調整額	232	804
法人税等合計	2,813	3,172
少数株主利益	239	237
四半期純利益	4,656	5,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,709	8,602
減価償却費	2,068	1,908
のれん償却額	9	11
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181	173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△0
受取利息及び受取配当金	△419	△261
支払利息	9	6
為替差損益 (△は益)	△62	18
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002	△129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△903	1,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,803	△253
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,162	△2,383
その他	△37	303
小計	7,171	9,004
利息及び配当金の受取額	438	274
利息の支払額	△18	△6
法人税等の支払額	△3,436	△5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	4,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△83
定期預金の払戻による収入	123	127
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△4,278
有形固定資産の売却による収入	26	12
投資有価証券の取得による支出	△519	△4
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△482	△592
貸付金の回収による収入	693	566
無形固定資産の取得による支出	△102	△31
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,726	△4,284

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	542	740
短期借入金の返済による支出	△587	△907
長期借入金の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△1,530	△1,357
少数株主への配当金の支払額	△120	△125
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153	△554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,142	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	37,570	49,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,428	※1 47,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(株式交換によるフクシマフーズ(株)の完全子会社化)

当社及びフクシマフーズ(株) (以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。

一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。

当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。

以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会 (両社)

平成21年5月15日(金)

株式交換契約締結 (両社)

平成21年5月15日(金)

株式交換承認時株主総会 (フクシマフーズ)

平成21年6月23日(火)

整理銘柄 (フクシマフーズ)

平成21年6月24日(水)

最終売買日 (フクシマフーズ)

平成21年9月24日(木) (予定)

上場廃止日 (フクシマフーズ)

平成21年9月25日(金) (予定)

株式交換の効力発生日

平成21年10月1日(木) (予定)

(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

② 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	フクシマフーズ
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70

平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、当社は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。

フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。ただし、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。

③ 株式交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)

① 名称

フクシマフーズ

② 主な事業内容

加工食品の製造・販売

③ 本店所在地

福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1

④ 経営成績及び財政状態(平成21年3月期)

売上高	14,524百万円
当期純利益	308
資産合計	8,024
負債合計	1,874
資本金	222
純資産合計	6,150
総資産合計	8,024

(5) 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、124,238百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">145百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	145百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,081百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">152百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	152百万円
(保証先)	(保証額)								
青島味豊調味食品有限公司他	145百万円								
(保証先)	(保証額)								
青島味豊調味食品有限公司他	152百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,326百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	販売促進費	10,326百万円	運賃及び保管料	4,870	退職給付費用	351	役員賞与引当金繰入額	65	役員退職慰労引当金繰入額	5	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16	計	17	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	29	その他	2	計	143	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,837百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	販売促進費	10,837百万円	運賃及び保管料	4,552	退職給付費用	354	役員賞与引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	7	機械装置及び運搬具	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	23	その他	0	計	31
販売促進費	10,326百万円																																																
運賃及び保管料	4,870																																																
退職給付費用	351																																																
役員賞与引当金繰入額	65																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	16																																																
計	17																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
建物及び構築物	111百万円																																																
機械装置及び運搬具	29																																																
その他	2																																																
計	143																																																
販売促進費	10,837百万円																																																
運賃及び保管料	4,552																																																
退職給付費用	354																																																
役員賞与引当金繰入額	10																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																
機械装置及び運搬具	6百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
建物及び構築物	7百万円																																																
機械装置及び運搬具	23																																																
その他	0																																																
計	31																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,661百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,000 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△233</u> 現金及び現金同等物 35,428	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 37,162百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,500 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△419</u> 現金及び現金同等物 47,243

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,955,732

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,913	65,116	3,451	609	81,091	—	81,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	171	226	133	1,200	(1,200)	—
計	12,582	65,288	3,677	743	82,291	(1,200)	81,091
営業利益	344	6,570	134	189	7,238	6	7,244

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,572	63,977	3,307	1,134	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	119	270	148	1,148	(1,148)	—
計	9,182	64,096	3,578	1,283	78,140	(1,148)	76,992
営業利益	166	7,712	309	149	8,338	(6)	8,331

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……………魚介
- (2) 加工食品部門………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……………保管・凍結
- (4) その他部門……………不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が22百万円(差益)、「加工食品部門」が0百万円(差損)であります。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が1百万円(差損)であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,409	14,681	81,091	—	81,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	912	912	(912)	—
計	66,409	15,593	82,003	(912)	81,091
営業利益	6,058	1,201	7,260	(15)	7,244

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,884	14,107	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	419	419	(419)	—
計	62,884	14,527	77,412	(419)	76,992
営業利益	5,332	2,998	8,331	(0)	8,331

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が22百万円(差益)であります。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が1百万円(差損)であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,713	279	14,992
II 連結売上高(百万円)			81,091
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.3	18.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,098	99	14,198
II 連結売上高(百万円)			76,992
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,478.99円	1,442.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,534	158,688
普通株式に係る純資産額(百万円)	150,746	147,030
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,787	11,658
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式(千株)	8,955	8,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	101,925	101,929

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 45.65円	1株当たり四半期純利益 50.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,656	5,191
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,656	5,191
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,988	101,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。